

平成 3 0 年 度

財 務 書 類

(概 要 版)

新 見 市

1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が一年間でどのように変動したかを表示したもの

④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金（資金）の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

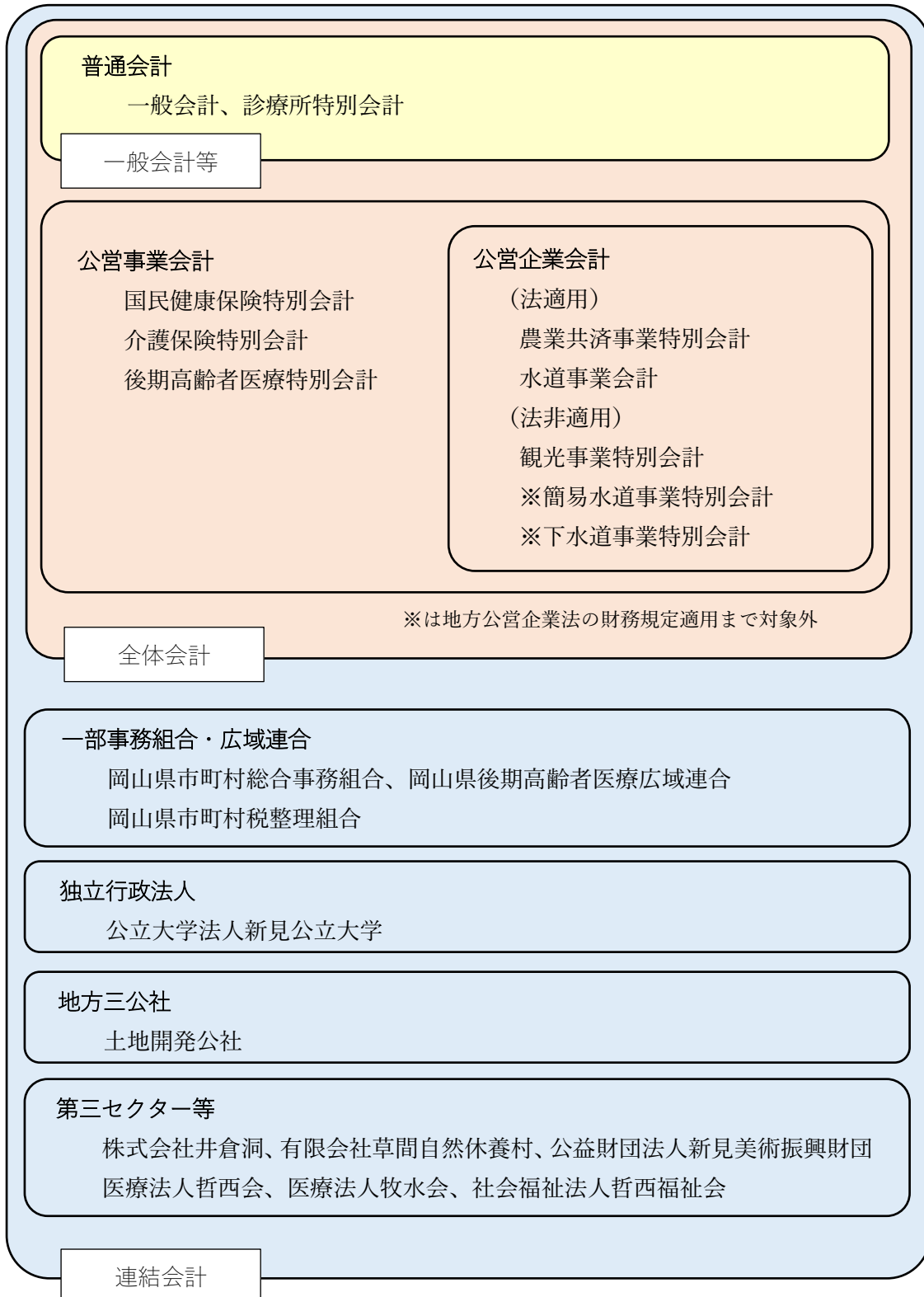
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



4 財務書類の作成

平成30年度決算に係る本市の財務4表（簡易版）は次のとおりです。

① 貸借対照表

（単位 百万円）

資産の部				負債の部			
科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	127,206	132,872	134,358	固定負債	30,585	33,154	34,328
有形固定資産	119,508	124,119	125,685	地方債	27,309	27,700	27,769
事業用資産	51,916	52,120	53,422	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	66,667	70,791	70,791	退職手当引当金	3,274	3,274	4,073
物品	3,236	4,387	4,713	損失補償等引当金	2	2	2
無形固定資産	221	256	263	流動負債	-	2,178	2,485
投資その他の資産	7,478	8,497	8,410	1年以内償還予定地方債	3,980	4,084	4,190
流動資産	8,520	10,663	11,584	未払金	3,628	3,691	3,733
現金預金	2,688	4,804	5,381	未払費用	-	32	70
未収金	46	78	153	前受金	-	-	11
短期貸付金	65	65	11	前受収益	-	-	-
基金	5,738	5,738	5,842	賞与等引当金	227	234	234
棚卸資産	-	1	205	預り金	124	124	138
その他	-	-	15	その他	-	2	4
徴収不能引当金	△ 17	△ 22	△ 22	負債合計	34,564	37,237	38,518
				純資産の部			
				純資産合計	101,162	106,298	107,424
資産合計	135,726	143,535	145,942	負債及び純資産合計	135,726	143,535	145,942

② 行政コスト計算書

（単位 百万円）

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,112	26,167	29,197
業務費用	11,493	12,407	14,355
人件費	3,719	3,943	5,240
物件費等	7,528	8,071	8,430
その他の業務費用	246	394	684
移転費用	7,619	13,760	14,842
補助金等	2,957	10,816	11,879
社会保障給付	1,762	1,764	1,764
他会計への繰出金	2,889	1,144	1,158
その他	12	35	41
経常収益	691	1,180	2,105
使用料及び手数料	223	553	1,318
その他	468	627	787
純経常行政コスト	18,421	24,987	27,092
臨時損失	1,175	1,176	1,212
臨時利益	2	2	41
純行政コスト	19,594	26,161	28,263

③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	101,613	106,089	107,150
純行政コスト (△)	△ 19,594	△ 26,161	△ 28,263
財源	19,103	26,336	28,017
税金等	16,558	19,507	18,774
国県等補助金	2,545	6,830	9,243
本年度差額	△ 492	175	△ 247
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	40	36	36
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	43
その他	—	△ 3	441
本年度純資産変動額	△ 452	209	274
本年度末純資産残高	101,162	106,298	107,424

④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額	
	一般会計等	全体会計
業務活動収支	2,697	3,453
業務支出	15,886	22,781
業務費用支出	8,267	9,021
移転費用支出	7,619	13,760
業務収入	19,351	27,002
税金等収入	16,552	19,664
国県等補助金収入	2,111	6,375
使用料及び手数料収入	219	230
その他の収入	468	732
臨時支出	971	971
臨時収入	203	203
投資活動収支	△ 1,408	△ 1,688
投資活動支出	4,343	4,813
公共施設等整備費支出	2,800	2,952
基金積立金支出	956	1,274
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	587	587
その他の支出	—	—
投資活動収入	2,935	3,125
国県等補助金収入	231	261
基金取崩収入	2,635	2,794
貸付金元金回収収入	52	52
資産売却収入	17	17
その他の収入	1	1
財務活動収支	△ 311	△ 375
財務活動支出	3,881	3,946
地方債償還支出	3,881	3,946
その他の支出	—	—
財務活動収入	3,570	3,570
地方債発行収入	3,570	3,570
その他の収入	—	—
本年度資金収支額	977	△ 586
前年度末資金残高	1,586	1,390
本年度末資金残高	2,564	4,680
前年度末歳計外現金残高	125	125
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	124	124
本年度末現金預金残高	2,688	4,804

5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。

※人口は1月1日住民基本台帳人口を使用（H29：30,236人、H30：29,624人）。

I 資産形成度

① 市民一人当たり資産額（資産合計÷人口）

H29 452.1 万円/人 ⇒ H30 458.2 万円/人

保有している資産を、市民一人当たりに換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

基金残高が減少したことや建物等の減価償却により資産合計は減少（H29：136,691百万円→H30：135,726百万円、▲965百万円）していますが、分母となる人口が減少したため、前年から6.1万円/人増加しています。

② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

H29 5.1 年 ⇒ H30 4.9 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

資産合計が減少したことに加え、基金取崩収入や災害復旧事業に係る国県等補助金の増加により歳入総額が増加（H29：26,746百万円→H30：27,644百万円、+898百万円）したため、前年から0.2年減少しています。

③ 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

H29 67.9 % ⇒ H30 72.7 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標です。

建物等の減価償却が進んだことから減価償却累計額が増加（H29：128,943百万円→H30：131,937百万円、+2,994百万円）し、前年から4.8ポイント増加しています。

II 世代間公平性

純資産比率 (純資産÷資産合計)

H29 74.3 % ⇒ H30 74.5 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標です。

純資産は減少 (H29 : 101,613 百万円→H30 : 101,162 百万円、▲451 百万円) しましたが、資産合計が減少したことから、前年から 0.2 ポイント増加しています。

III 持続可能性

市民一人当たり負債額 (負債合計÷人口)

H29 116.0 万円/人 ⇒ H30 116.7 万円/人

保有している負債を、市民一人当たりで換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

任意繰上償還を計画的に実施し地方債残高を削減したため負債合計は減少 (H29 : 35,078 百万円→H30 : 34,564 百万円、▲514 百万円) しましたが、人口が減少したため、前年から 0.7 万円/人増加となっています。

IV 効率性

市民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

H29 60.9 万円/人 ⇒ H30 66.1 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、市民一人当たりで換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

行政コストのうち市の通常業務の収支による純経常行政コストは前年と同程度ですが、平成 30 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧事業を臨時損失として計上したため、純行政コストが増加 (H29 : 18,403 百万円→H30 : 19,594 百万円、+ 1,191 百万円) し、前年から 5.2 万円/人増加しています。

V 自律性

受益者負担の割合（経常収益÷経常費用）

H29 3.2 % ⇒ H30 3.6 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標です。

経常収益は増加（H29：605百万円→H30：691百万円、+86百万円）していますが、経常費用が増加（H29：18,972百万円→H30：19,112百万円、+140百万円）したため、前年から0.4ポイント増加しています。